令和５年度事業報告

１．組織運営等

新型コロナウイルス感染症（いわゆる２類相当）の感染症法上の位置づけが、令和５年５月８日より５類感染症となり、令和４年 12 月 26 日に現在地に移転後の財団業務も、適宜オンライン併用を残しつつ正常化した。

令和５年６月 20 日開催の評議員会において、藤田香織評議員の新任、上野公成、池尾拓両理事の重任並びに越海興一理事の新任が決議された。

同年６月 29 日に臨時理事会が書面により開催され、上野公成理事の理事長選定並びに越海興一理事の専務理事選定が決議された。

２．工務店経営研修

優良工務店の会（ＱＢＣ）会員をはじめとする地域工務店経営者等を対象とする研修会、及び大工育成塾の卒塾生である「大工志」をはじめとした若手工務店経営者並びに起業を志向する若手大工等を対象とする研修について、各１回下表の通り開催した。

開催概要	開催都市等	参加者数
テーマ：インボイス制度の基本的理解と下請業者への対応 講　師：伏見税理士事務所　伏見　圭氏 開催日時：令和５年７月 28 日(金)10 時 30 分から 11 時 30 分 開催方法：会議室での対面のみ	東京	９名
テーマ：「古都に学ぶ伝統木造建築技術等－４」 開催日：令和５年 10 月 14 日（土）～10 月 15 日（日） プログラム：①見学「ロート製薬（株）厚生寮棲霞園(せいかえん)」、「国宝　東大寺本坊経庫」 ②意見交換会「地域工務店の活動事例紹介」、「伝統木造建築技術継承のための組織活動の在り方」	奈良	36 名

３．優良工務店の会（ＱＢＣ）

昨年度に引き続き、事務局として会の運営を支援した。ＱＢＣの活動は、次頁表の通り。

行事等		
5月16日(火)	第1回幹事会	令和4年度活動報告・会計報告 令和5年度予算（修正）　等
7月4日(火)	総会	令和4年度活動報告・会計報告承認 令和5年度活動計画・予算　等
	講演会	歴史的建物をまちづくりに活かす 講師：(公財)長岡市米百俵財団理事長 水流潤太郎氏
	懇親会	立食パーティー形式
8月18日(金)	中部・関西地区 合同勉強会	インボイス制度の基本的理解と下請業者への対応 講師：伏見税理士事務所　伏見　圭氏
10月4日(水)	第2回幹事会	令和5年度活動中間報告 ＱＢＣ会員アンケート集計結果・今後の活動方針　等
	懇親会	青木隆明氏国土交通大臣表彰祝賀会
12月4日(月)	令和6年度勉強会 準備会（第1回）	長期優良住宅化リフォーム推進事業の活用法　等
1月24日(水)	令和6年度勉強会 準備会（第2回）	同上・ＱＢＣ会員アンケート調査結果 補助申請手続支援事業者例 ＱＢＣ会員の強みを活かした事業モデル検討の進め方 令和6年能登半島地震被災地に対するＱＢＣ支援スキームの検討　等
	懇親会	着席方式での新年会
3月12日(火)	第3回幹事会	令和6年度活動計画(案)、予算(案) ＱＢＣ会員の強みを活かした事業モデル検討、令和6年能登半島地震被災地への対応
	勉強会	「住宅生産行政の最近の動向」 国土交通省住宅局住宅生産課長 山下英和　氏 「日本の林業・木材産業の現状と展望」 林野庁林政部木材産業課長 石田良行　氏
	懇親会	立食形式
その他の主な活動		
ホームページ運用の改善		8月22日からのＣＰ会員専用ページ新設・運用開始に伴い、サイト内で入力必須項目となる会員属性に「優良工務店の会」を特記し、会員事業者名から

	ＱＢＣ会員名を選択して自らＣＰ参加申込手続ができるシステムを構築した。　併せて、全ＱＢＣ会員宛にメールを送信し、ＣＰ会員専用ページのアクセス方法（ＩＤとＰＷ）を周知した。

４．大工志塾

国土交通省補助事業の「大工技能者等の担い手確保・育成事業」を活用し、昨年度に引き続き、優良工務店の会（ＱＢＣ）と協働して「大工志塾」を運営した。

令和５年度は６期生 21 名を迎え入れ、３期生 18 名の修了者を輩出した。地域別の修了者数、塾生数は３月 31 日現在以下の通りである。

なお、３期生の修了制作は、株式会社神流木造建築が受注した「神流町営麻生住宅団地３号棟建設工事」の板倉構造の建て方工事を研修課題として、５月 19 日(金)から６月１日(木)までの 14 日間で実施した。

修了者数						
期	東京	名古屋	大阪	福岡	長野	合計
３期生	２	６	１	５	４	１８

在籍塾生数							
期	東京	名古屋	大阪	福岡	長野	新潟	合計
４期生	３	１０	６	３	２		２４
５期生	２	６	６	３	２		１９
６期生	１	５	４	３	２	４	１９
合計	６	２１	１６	９	６	４	６２

５．大工志登録制度

大工志塾の第３期修了生 18 名を新たに大工志として登録した。

また、大工志の会では、新たに登録された大工志を会員として受け入れるとともに、10 月 14 日（土)、奈良市において総会を開催した。

６．コミュニケーション・プラザ（ＣＰ）

国土交通省・財務省・経済産業省・林野庁のアドバイザリーグループの協力を得て、下表の通り開催した。

また、財団ホームページのＣＰサイト内にＣＰ会員専用ページを新設し、８月 22 日から運用を開始した。これによって、ＣＰ窓口担当者を通さずにＣＰ会員企業・団体の構成員自ら直接ＣＰ参加申込手続できるシステムを構築した。併せて、ＣＰ会員専用ページで過去のＣＰレポートをアーカイブ検索・閲覧できるよう措置し、関係者に広く周知した。

実施日	企画	参加者数	テーマ
令和５年５月 12 日(金)	国土交通省	95(3)	住まいの断熱化
令和５年７月 27 日(木)	財務省	60(6)	子育て住宅の推進に向けて
令和５年９月 15 日(金)	林野庁	31(2)	地域で建てる木造の非住宅建築物
令和５年11月28日(火)	国土交通省	40(3)	マンションの管理と再生の新時代に向けて
令和６年２月１日(木)	財務省	94(10)	人手不足社会において求められる住宅生産の革新
令和６年３月８日(金)	経済産業省	38(5)	災害時のトイレ対策
合計		358(29)	

※　参加者数の（　）内は、ＱＢＣ会員の参加数

７．建築物木材利用促進協定の締結

日本の伝統木造建築文化を継承するため、神流杉と神流檜を活用して伝統構法を担う大工技能者を育成する大工志塾の取組を支援している５団体（神流町、神流川森林組合、一般財団法人住宅産業研修財団、優良工務店の会ＱＢＣ、大工志の会）が、令和５年９月 27 日（水）神流町役場において、建築物等における神流町産材の利用促進協定を締結した。

８．その他

財団ホームページにおいて、財団事業をはじめとする住まいに関連する情報を広く提供した。また、大工志塾関連サイトを移動し、新たなドメインを取得した。これと並行して、大工志塾３年間の活動フロー、講師紹介及びＦＡＱのページを新たに作成して追加し、入塾希望者をはじめ当該サイト閲覧者に大工志塾の内容を一層ご理解いただけるよう措置した。

令和５年度事業報告の附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第３項に規定する附属明細書に記載すべき事業報告の内容を補足する重要な事項は特段ない。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

（単位 ： 円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現　金　・　預　金	31,376,528	47,477,550	▲ 16,101,022
未　収　入　金	17,555,211	0	17,555,211
売　掛　金	360,000	240,000	120,000
立　替　金	0	22,912,289	▲ 22,912,289
前　払　金	1,510,769	1,083,920	426,849
未収還付消費税	0	311,114	▲ 311,114
流動資産合計	50,802,508	72,024,873	▲ 21,222,365
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定　期　預　金	30,000,000	30,000,000	0
基本資産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,469,048	1,577,387	▲ 108,339
機　械　装　置	2,003,114	2,404,697	▲ 401,583
什　器　備　品	35,329	70,655	▲ 35,326
電　話　加　入　権	1,045,900	1,045,900	0
投資有価証券	100,000	100,000	0
敷　金	3,644,640	6,470,016	▲ 2,825,376
その他固定資産合計	8,298,031	11,668,655	▲ 3,370,624
固定資産合計	38,298,031	41,668,655	▲ 3,370,624
資産合計	89,100,539	113,693,528	▲ 24,592,989
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未　払　金	1,882,789	22,903,289	▲ 21,020,500
未払法人税	70,000	70,000	0
前　受　金	7,440,000	8,280,000	▲ 840,000
預　り　金	19,000	0	19,000
未払消費税等	635,200	0	635,200
流動負債合計	10,046,989	31,253,289	▲ 21,206,300
2. 固定負債			
退職給付引当金	14,470,721	19,167,832	▲ 4,697,111
固定負債合計	14,470,721	19,167,832	▲ 4,697,111
負債合計	24,517,710	50,421,121	▲ 25,903,411
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	0	0	(0)
（うち特定財産への充当額）	0	0	(0)
2. 一般正味財産	64,582,829	63,272,407	1,310,422
（うち基本財産への充当額）	(▲30,000,000)	(▲30,000,000)	0
（うち特定財産への充当額）	0	0	0
正味財産合計	64,582,829	63,272,407	1,310,422
負債及び正味財産合計	89,100,539	113,693,528	▲ 24,592,989

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位　：　円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．　経常増減の部			
（1）経常収益			
①　受取会費収益	**17,001,100**	**17,613,920**	△ 612,820
教育・研修会費	271,100	273,920	△ 2,820
ＱＢＣ会費	5,930,000	6,960,000	△ 1,030,000
ＣＰ会費	10,800,000	10,380,000	420,000
②　入会金収益	**0**	**0**	0
ＱＢＣ入会金	0	0	0
③　事業収益	**16,899,000**	**21,987,000**	△ 5,088,000
大工志塾事業収益	16,750,000	21,750,000	△ 5,000,000
ＱＢＣ事業収益	50,000	50,000	0
グリーン化収益	99,000	187,000	△ 88,000
④　受取補助金等	**78,886,671**	**74,709,672**	4,176,999
受取国庫補助金	78,886,671	74,709,672	4,176,999
⑤　受取寄付金	**0**	**0**	0
受取寄付金	0	0	0
⑥　雑収益	**4,059,183**	**1,213,868**	2,845,315
受取利息	33,183	7,701	25,482
雑収益	4,026,000	1,206,167	2,819,833
経常収益計	**116,845,954**	**115,524,460**	1,321,494
（2）経常費用			
①　事業費	**116,806,503**	**120,288,864**	△ 3,482,361
給料手当	17,176,538	17,264,900	△ 88,362
法定福利費	2,305,598	1,842,048	463,550
福利厚生費	11,982	40,041	△ 28,059
職員退職給費用	938,278	276,894	661,384
出向負担金	4,963,607	0	4,963,607
会議費	347,937	22,698	325,239
交際費	375,805	0	375,805
旅費交通費	18,532,933	18,417,860	115,073
通信運搬費	2,557,439	3,108,726	△ 551,287
消耗品費	3,158,360	5,512,609	△ 2,354,249
広告宣伝費	4,137,115	3,560,553	576,562
図書印刷費	5,381,637	3,375,773	2,005,864
光熱水料費	364,790	352,507	12,283
賃借料	5,249,368	3,578,411	1,670,957
支払手数料	595,229	1,161,617	△ 566,388
ビル管理費	280,395	668,434	△ 388,039
諸謝金	20,376,359	21,994,952	△ 1,618,593
機械賃借料	2,501,981	2,123,595	378,386
会場費	7,463,833	6,564,175	899,658
雑費	72,485	242,024	△ 169,539
租税公課	759,485	184,648	574,837
保険料	362,709	439,230	△ 76,521
減価償却費	538,066	549,535	△ 11,469
外注委託費	18,354,574	29,007,634	△ 10,653,060
②　管理費	**893,135**	**1,818,999**	△ 925,864
給料手当	62,609	385,570	△ 322,961
法定福利費	121,349	167,168	△ 45,819
福利厚生費	629	3,636	△ 3,007
職員退職給費用	49,383	30,767	18,616
会議費	4,311	245	4,066
交際費	11,427	0	11,427
旅費交通費	182,763	305,612	△ 122,849
通信運搬費	30,283	121,102	△ 90,819
消耗品費	11,681	71,076	△ 59,395
広告宣伝費	14,575	7,671	6,904
図書印刷費	19,000	0	19,000
光熱水料費	2,590	10,940	△ 8,350
賃借料	31,906	22,951	8,955
支払手数料	26,301	71,129	△ 44,828
ビル管理費	14,755	60,662	△ 45,907
諸謝金	114,625	275,496	△ 160,871
機械賃借料	131,338	192,537	△ 61,199
会場費	17,864	47,303	△ 29,439
雑費	818	18,050	△ 17,232
租税公課	37,746	16,097	21,649
保険料		3,490	△ 3,490
減価償却費	7,182	7,497	△ 315
経常費用合計	**117,699,638**	**122,107,863**	△ 4,408,225

正　味　財　産　増　減　計　算　書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位　：　円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
評価損益等調整前当期経常増減額	**-853,684**	**-6,583,403**	5,729,719
特定資産評価損益等	**0**	**0**	0
評価損益等計	**0**	**0**	0
当期経常増減額	**-853,684**	**-6,583,403**	5,729,719
２．経常外増減の部			
（１）経常外収益			
特　定　資　産　評　価　益			0
退　職　給　付　引　当　金　戻　入	2,810,904	0	2,810,904
経常外収益計	**2,810,904**	**0**	2,810,904
（２）経常外費用			
特　定　資　産　評　価　損		0	0
固　定　資　産　除　却　損	0	0	0
事　務　所　移　転　費　用	576,798	2,988,059	△ 2,411,261
経常外費用計	**576,798**	**2,988,059**	△ 2,411,261
当期経常外増減額	**2,234,106**	**△ 2,988,059**	5,222,165
税引前当期一般正味財産増減額	**1,380,422**	**△ 9,571,462**	10,951,884
法人税、住民税及び事業税	**70,000**	**70,000**	0
当期一般正味財産増減額	**1,310,422**	**△ 9,641,462**	10,951,884
一般正味財産期首残高	**63,272,407**	**72,913,869**	△ 9,641,462
一般正味財産期末残高	**64,582,829**	**63,272,407**	1,310,422
Ⅱ．指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	**0**	**0**	
一般正味財産への振替額	**0**	**0**	
当期指定正味財産増減額	**0**	**0**	
指定正味財産期首残高	**0**	**0**	
指定正味財産期末残高	**0**	**0**	
Ⅱ．正味財産期末残高	**64,582,829**	**63,272,407**	1,310,422